

令和5年第5回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(令和5年9月7日～9月12日)

1 遠藤伸一（公明党）

1 人口減少にあらがうまちづくりについて

(1) 周南市立地適正化計画、周南市地域公共交通計画における理想的な本市の将来像について、以下を問う。

ア 公共交通とコミュニティー交通のさらなる連携は。

イ 周南市スマートシティ構想に基づく、交通における先端技術活用の検討状況は。

ウ より買物がしやすい環境になっていくのか。

(2) 移住促進事業について、以下を問う。

ア 移住に関する相談件数と実績の推移は。

イ 移住に関する各種支援制度等の情報発信をより強化すべきではないか。

ウ 移住を促進させるため、市の方針を打ち出してはどうか。

2 篠田裕二郎（自由民主党周南）

1 周南緑地整備管理運営事業（PFI事業）について

(1) 事業の進捗状況はどうか。

(2) 工事期間中使用できないグラウンド等の代替施設の確保はできているのか。

2 支所・市民センターの建て替えについて

(1) 老朽化により建て替えを検討している支所・市民センターはあるか。また、どのようなスケジュールで建て替えを進めていくのか。

3 自転車利用者のヘルメット着用努力義務化について

(1) ヘルメット未着用の自転車利用者が多い。市として、より一層の啓発活動をするべきではないか。

(2) 高齢者には、ヘルメット購入助成金の支給を検討してはどうか。

3 山本真吾（未来ラボ）

1 管理不全土地の適正な管理について

(1) 市に寄せられた、管理不全となっている所有者不明の空き地の雑草や樹木で困っているという相談の件数は。また、このような空き地について相談が寄せられた際、どのような対応をしているか。

(2) 管理不全で雑草や樹木が繁茂している空き地の適正な管理を所有者に依頼するためには、まず、相談者自身が法務局で登記事項証明書を取得し、所有者へ手紙などで適正な管理を依頼しなければならず、また、そうした費用負担を負っても現所有者が判明しない場合もある。さらに、相手方に相談者の氏名や連絡先が知られるという心理的な負担もあり、民間同士のこととはいえ、迷惑を被っている方がそうした手間や負担を負うことをふびん

に思う。市で、土地の所有者の特定から適正な管理の依頼までを対応することはできないのか。

- (3) 所有者に空き地の適正管理の必要性を少しでも理解してもらうため、固定資産税の納税通知書を送付する際、所有する土地で雑草や樹木が繁茂することのないように呼びかけるチラシを同封してはどうか。

4 田中 昭（周南市民の会）

1 教育行政について

- (1) コロナ禍においては、小中学校では非常に制限の多い中で教育活動を展開されてきたが、逆に言うと、今までの教育活動を見直すこともできた時期であったと思う。新型コロナウイルス感染症の位置づけが二類相当から五類に移行され、学校現場では感染症予防に留意しながら、コロナ禍前の状態に戻りつつあると思うが、現状について、以下を問う。

ア コロナ禍前と比べて、学校行事や教職員の働き方で大きく変わった点は、どのようなことか。

イ コロナ禍前と同様に進められている活動としては、どのようなことがあるか。

- (2) 教員の働き方改革の推進状況について、以下を問う。

ア 市全体での新たな取組は。

イ 教員でなくてもできる業務は、どのように改善されてきているのか。

ウ 中学校の部活動の在り方について、本市の協議の状況は。

エ 小学校教員の働き方改革につながる施策としては、どのようなことをしているか。

- (3) 小中学校における歯磨き等の状況について、以下を問う。

ア 学校での歯磨きの実施状況は。

イ 虫歯予防フッ化物洗口実施の経緯と現状は。

ウ フッ化物洗口実施による効果は。

2 市立図書館の現状とこれからについて

- (1) 本市には、6つの図書館がある。市民がより読書に親しむために工夫を凝らした活動が展開されていると思うが、本市の図書館サービスの現状について、以下を問う。

ア 各図書館の主な活動状況は。

イ 市民の図書館の利用状況は。また、その現状をどう捉えているか。

ウ 市民の読書に対する傾向はどのようなものか。

エ 電子図書館の現状と利用状況はどうか。

- (2) 市立図書館と学校図書館との連携の状況は。

5 土屋晴巳（志高会）

1 周南市立新南陽市民病院の今後について

- (1) 令和4年3月29日に総務省は、持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン（以下、「経営強化ガイドライン」という）を策定した。そこで、以下を問う。

- ア 経営強化ガイドラインの主たる内容は。
- イ 経営強化ガイドラインと今までの新公立病院改革ガイドラインとの違いは何か。
- ウ 経営強化ガイドラインに基づき、公立病院経営強化プランを策定しなければならないが、どのような点を重視したプランを考えているのか。また今後の策定スケジュールは。
- (2) 将来の新興感染症などに備えるためにも市民病院の機能の拡充の一環として、オンライン診療の導入を明言された。そこで、以下を問う。
- ア 導入に向けての課題は。
- イ 導入に向けてのスケジュールは。
- (3) 平成12年4月1日の開設以来、二十数年が経過している。本年度予算に空調機改修に係る予算計上はされているが、外壁の防水工事をはじめ、その他の各種施設・設備の改修・更新が直近の課題と考える。そこで、以下を問う。
- ア 各種施設・設備の現状は。
- イ 市民病院の長寿命化の観点から、各種施設・設備の改修・更新も機能の拡充に組み入れ、改修・更新計画を早急に策定してはどうか。
- (4) 令和6年度より医師の働き方改革が求められる。そこで、以下を問う。
- ア 医師及び看護師の時間外労働の現状は。
- イ 医療供給体制に影響はないか。医療サービスは維持できるのか。
- ウ どのような対応を考えているのか。
- (5) 最近では女性医師が増えている。医師や看護師の安定的雇用は病院経営の生命線である。そのために、旧新南陽保健センターを活用した院内保育の設置を提案するが、市の考えは。

6 小池一正（公明党）

1 認知症の人とその家族を地域で共に支え合うまちづくりについて

- (1) 共生社会の実現を推進するための認知症基本法（以下、「認知症基本法」という）が本年6月に制定された。認知症の人が、尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう基本理念が掲げられたが、この法律の施行に向けて、本市の見解は。
- (2) 認知症基本法の基本的施策8項目に準じ、新たに認知症施策の進展が必要不可欠となることを踏まえ、以下を問う。
- ア 毎年9月の世界アルツハイマー月間を中心に行われている施策において、積極的に周知・拡充すべき取組は。
- イ 「脳健康度測定～あたまの健康相談～」のこれまでの実績と成果は。
- (3) 認知症の人やその家族を適切に支援するための施策について、以下を問う。
- ア 認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座の実施状況は。
- イ ステップアップ講座を修了された方の活動状況は。
- ウ 認知症サポーターとして身近なサポートに協力したい方が活躍できるよう、認知症サポーターの証になるものを市独自に作成・配布することで、市民の認知症支援

に対する機運の醸成につながると考えるがどうか。

エ 学校教育における認知症に関する正しい理解を深めるための取組は。

オ 認知症の人とその家族を一体的に支援する事業として、本人とその家族が主体的に仲間と交流できる拠点をつくる取組を充実させてはどうか。

(4) 令和3年度に結成された、あ・うんネット周南の認知症ワーキンググループは、本市が良質かつ適切な保健医療・福祉サービスの提供を推進する上で要であると考え、以下を問う。

ア 認知症ワーキンググループの取組内容は。

イ 医療・介護等の専門職及び行政関係者と、地域のボランティアの方が、専門的な知識を習得し、地域課題を共有する場が、これから市全体で必要になると考えるがどうか。

7 小林雄二（周南市民の会）

1 市職員の採用状況について

(1) 地域内雇用の受皿として、職員雇用の果たす意味合いは大きいものがあると考え、以下を問う。

ア 本市における、正規職員及び非正規職員の雇用状況は、どのような変遷を経ているのか。

イ 地方公務員法第30条にある、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当つては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」とのサービスの根本基準の規定は、市民と行政の信頼関係醸成の規範になるものでもあると思う。市民にとっての安心安全な市民サービスが確保できる適正な職員配置となっているか。

ウ 障害者雇用率が段階的に引き上げられるが、本市が障害者雇用の拡大をリードし、計画的な雇用を確保してほしいがどうか。

2 通学定期代支援について

(1) 令和5年度の所信表明で、子育て施策と人口減少対策の関係について言われ、その中で、通学定期代への支援に触れられており、どういった内容となるのか関心も高い。そこで、以下を問う。

ア 通学定期代の支援は、専らバスや鉄道といった公共交通利用への支援となるのか。

イ 今後、具体的な施策が示されるのはいつ頃となるのか。

3 防犯カメラ設置補助制度の検討について

(1) 高齢者宅を狙った犯罪は年々増加傾向となり、より悪質になっていると言われている。とりわけ、一人暮らしの高齢者には大変大きな不安があり、犯罪抑止の面からしても、防犯カメラの役割は大きいものと考え。そこで、以下を問う。

ア 犯罪抑止を目的とした防犯カメラ設置について、市としてどのように考えているのか。

イ 安心安全のため、自宅への防犯カメラ設置を希望する市民に対し、補助制度の検討はできないか。

4 学校部活動の在り方について

(1) 学校部活動の在り方について、以下を問う。

ア 山口県教育委員会は、令和5年2月に、学校部活動の在り方に関する方針を改訂したが、本市の運動部活動の在り方に関する方針及び文化部活動の在り方に関する方針は改訂されているのか。

イ 山口県教育委員会において、子どものスポーツ・文化活動の機会確保・充実に向けた部活動改革のスケジュールが示されているが、本市は、どのようなスケジュールで進めていくのか。

ウ 本市の中学校における部活動の地域移行に係る方針はどのようになっているのか。

8 佐々木照彦（志高会）

1 奨学金について

(1) 奨学金の返還が将来を担う若者の経済的負担となっている。そこで本市の奨学金の取組について、以下を問う。

ア 周南市奨学金制度の現状は。

イ 未来人材奨学金返還支援事業の進捗は。

ウ 周南公立大学の独自奨学金制度の内容は。

2 ICTを活用した学習について

(1) 令和5年度当初予算の審査において、学習総合支援システムの保護者負担はないとの答弁があった。システムを導入して3年目を迎えた5年度、システムの見直しも視野に入れた動きが見られるが、6年度以降の方向性はどうか。

3 雨水対策について

(1) 今年の夏の台風においても、全国各地で線状降水帯が発生した。いつどこでそのようなことが起こるとも限らない。令和3年7月に遠石地区で今までにない大雨による冠水があり、雨水対策が急がれている。その進捗を問う。

9 小林正樹（自由民主党周南）

1 ふるさと納税について

(1) 企業版ふるさと納税の取組状況は。

(2) ふるさと納税について、以下を問う。

ア 本市における位置づけは。

イ 近年の実績と課題は。

ウ 今後の方向性は。

2 市民活動支援について

(1) 市民活動支援センターの場所が移転したが、このことについて、利用者からどういった声が寄せられているか。

(2) 大分県大分市では「あなたが支える市民活動応援事業」と称し、納税者自身が応援したい登録団体の事業を選択し、個人市民税の1%相当額を市民活動団体への補助金に充てる

という画期的な仕組みを導入している。市民に市民活動や税金の使い道に、より関心を持ってもらうため、本市でも同様の事業を展開することはできないか。

10 江崎加代子（公明党）

1 学校図書館の整備について

(1) 学校図書館について、以下を問う。

ア 司書や指導員の配置により、子供たちの読書が充実していると聞いている。効果はどのようなものか。また、配置人数は適正か。

イ 学校図書には学校図書館図書標準があるが、本市の達成率はどうか。

ウ 新しい図書の購入や、古い図書の更新についての考え方はどうか。

エ 図書室へのエアコン設置についての考え方はどうか。

2 本市の公共交通利用支援について

(1) 高齢者バス・タクシー運賃助成事業が好評だが、広い市内では、運賃負担にかなりの差がある。タクシー利用において、一定の金額を超えた場合に助成券の利用枚数を増やすことはできないか。

(2) 高校生への通学支援の検討状況はどうか。

(3) IC O C Aなどの交通系ICカードが使えるようになり、利便性が増している。利用法の周知が必要と考えるが、市の考えは。

3 带状疱疹ワクチン接種について

(1) 带状疱疹を予防するワクチンの公費助成が本年度多くの自治体で始まっている。県内でも助成が始まった市町もあるが、本市の考えは。

11 福田健吾（志高会）

1 福川南地区及び夜市川周辺地域の雨水排水対策について

(1) 雨水幹線整備と雨水ポンプ場整備のスケジュールは。

(2) 令和5年度、古川と中開作雨水幹線の接続について概略設計をしているが、その内容は。

(3) 市道中開作線整備の全体計画はどのようになっているのか。また、雨水幹線整備との関係は。

(4) 大雨の際、当該地域は汚水管に不明水が流入し、トイレ等の使用が通常時よりも不便となり、住民は不安を感じている。本雨水排水対策が完了することで解決すると考えているか。

(5) この地域は、いまだミニ開発が続いており、規制もかけることができない中、当該地域の住民の不安・不満は相当なものである。また、平成18年に市議会が福川南地区の雨水対策に関する請願を採択したが、現在までかなりの時間が経過している。早期解決に向けて整備工程を改めて見直すことはできないか。

(6) 福川南地区のみならず夜市川の周辺においても、一部に大雨による浸水区域があるが、把握しているか。このことについても基本的な調査や解決方法を検討すべきと思うが、ど

う考えているか。

1 2 福田文治（参輝会）

1 福川小学校の通学路の安全対策について

- (1) 令和4年9月定例会の答弁では、福川小学校の通学路の安全対策の取組については、学校、保護者、地域の方々による見守りを行いながら、引き続き関係者と協議し、よりよい方向で進めていくとのことであった。これまでどのような経緯、協議の下、安全対策を講じてきたのか。
- (2) 令和4年11月に、教育福祉委員会で福川小学校区域内の通学路の安全対策に関して現地視察を行い、決議を行った。その後、児童への指導やグリーンラインの延長等の安全対策が早急に実施されたが、効果の検証や新たな改善策等についての協議・検討を行っているか。

1 3 魚永智行（日本共産党）

1 デジタル田園都市国家構想と周南市スマートシティ構想について

- (1) 本市は、周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少問題への対応、地方創生に取り組んでいる。今後、デジタル田園都市国家構想に基づく地方版総合戦略をつくることになるが、これまでの地方創生の進め方とどう変わるのか。また、デジタル田園都市国家構想交付金について、どのような活用を考えているか。
- (2) 本市のスマートシティ推進事業について、モデル地区を選定して進めている取組の現状はどうか。また、周南市スマートシティ推進協議会での議論を踏まえて、今後の事業の展望についてどう考えているか。
- (3) 市内取扱店のみで利用可能な商品券をはじめ、本市が交付する助成金・補助金、ポイントなどをデジタル発行できるプラットフォームを構築し、活用することは検討しているか。

2 マイナンバーと個人情報のひもづけについて

- (1) 政府は、来年秋には現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化することを決めた。これは、法的には任意となっているマイナンバーカードの取得を事実上義務づけるものであり、マイナンバーカードの取得、利用、管理が困難な市民には重大な影響を及ぼすものである。医療機関窓口でのカード紛失や不慣れな患者への対応、システムトラブル等による診療継続が困難になる等、マイナンバーカードの健康保険証利用による医療現場での問題事例も発生している。本市におけるマイナンバーと健康保険証をひもづけることに関するトラブルの状況を把握しているか。

3 地域医療体制の充実について

- (1) 本市の診療所について、今後の施設の方向性を示している周南市診療所施設分類別計画には、施設の老朽化等を理由に「市民センター等を利用した診療所以外での医療提供体制などの検討が必要」との記載がある。衛生面や医師、看護師の仕事の重要性を考えれば、診療に必要な改築、増築が必要になってくる市民センターもあるのではないかと。診療所施設として市民センターを活用することについて、どのように考えているか。
- (2) 徳山看護専門学校の入学者数が定員に満たない状況になっている。地域医療を支える看

護師の養成と本市への定着のために、奨学金の充実などの支援を行うことが必要と考えるがどうか。

4 パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入について

- (1) 本年6月定例会での私の一般質問に対し「国等の動向を注視し、パートナーシップ制度について研究するとともに、性的マイノリティーの方々への理解増進を一層図ります。」との答弁であった。全国の事例を見ると、自治体に対してパートナーと人生を共にすることを宣誓する宣誓型よりも、匿名性が高まる届出制にしている自治体やLGBTなど性的少数者や事実婚のカップルと暮らす子供を家族として公的に証明し、行政サービスを受けられるようにするファミリーシップ制度を導入する自治体も増えてきている。本市においては、こうした先進事例も参考に、よりよい制度になるよう研究していただきたいと考えるがどうか。

5 小中学校における職員体制の充実について

- (1) 学校において、教員の負担軽減や子供たちへの支援の充実を図るため、学習指導員を配置することと生活指導員の増員について検討できないか。
- (2) スクールソーシャルワーカーを専門職員として常勤化すべきと考えるがどうか。

1 4 金子優子（公明党）

1 防災・減災の取組について

- (1) 令和5年6月30日から7月1日にかけての大雨の影響により市民等から様々な通報・問合せが寄せられたと思うが、主にどのような内容であったか。また、それについての対応は。
- (2) 率先避難の取組の進捗状況は。
- (3) 防災・減災の取組や避難行動に関する情報発信を、これまで以上に日常的に行う必要があると考える。以下の取組について検討してはどうか。
 - ア ハザードマップを公共施設等の目につきやすい場所に貼り出してはどうか。
 - イ 気象情報を得るための媒体についてより多く知ってもらうため、キキクルや雨雲レーダー、本市ホームページの河川監視システムなどを、各種会合やイベントで紹介してはどうか。
 - ウ 家庭でできる防災・減災を定期的に紹介してはどうか。

2 身寄り問題への対応について

- (1) 2040年には、単独世帯の割合が約4割に達すると予測されており、身寄りのない高齢者等への支援体制の充実に取り組む必要があると考える。そこで、現状について以下を問う。
 - ア 本市における65歳以上の単独世帯数は。また、身寄りがないことに起因する問題に関して、相談は寄せられているか。
 - イ 寄せられた相談に対する支援状況は。また、どのような課題があるのか。
 - ウ 今後も増加していく様々な困難に対応するために、新たな支援体制の構築が必要と考えるがどうか。

1 5 井本義朗（未来ラボ）

1 長田海水浴場について

(1) 長田海水浴場は、現在、本市で唯一の海水浴場として市民に親しまれてきた。しかし、昨年7月24日に死亡事故が発生し、それ以降は遊泳禁止の措置が取られ、今年度も海水浴場が開設休止の状況となっている。安心して利用できる海水浴場として再開するために、以下を問う。

ア 昨年の事故以降、今年の夏も海水浴場が開設できなかった理由は何か。

イ 来年以降の再開に向け、どのような検討課題があり、市は何をするのか。

ウ さらに安全で魅力のある海水浴場とするために、撤去された滑り台に代わる新たな浮島の設置や、その他の環境整備、設備投資が必要ではないか。

2 教員不足について

(1) 山口県では、きめ細やかな教育を目指して長年、1学級の上限を35人とする体制を堅持してきた。しかし今年度、教員不足を理由に中学校2・3年生の学級数を減らすために、突如38人に引き上げる措置が取られた。背景には教員志願者の深刻な減少があるというが、こどもまんなか社会の実現に逆行する今回の措置を改善するために、本市でも取組が必要だと考える。そこで、以下を問う。

ア 今回の措置により、本市で削減された学級数、教員数は。

イ 本市の生徒や教員への影響をどう捉えているか。

ウ 少人数学級は質の高いきめ細やかな教育やソーシャルディスタンスの確保、教員の働き方改革の推進などに大きなメリットがあり、現代の教育現場において極めて重要な取組である。今後、35人学級を堅持するために、本市で臨時教員を確保するなど独自の取組は考えられないか。

1 6 吉安新太（志高会）

1 バス利用者の支援策について

(1) バス事業者が実施するこども50円バスキャンペーンについて、利用する子供やその保護者への周知協力はしていたのか。また、実施した結果について、バス事業者と共有するのか。

(2) 防長交通株式会社が運行する市街地を走るバスは、見たところ乗車率は30%くらいだと感じる。熊毛、鹿野、四熊方面行きなどの長距離の路線に至っては、乗客はほとんどいない。市は、防長交通株式会社に補助金を支払っている。一方で、その運賃が高く、利用がされにくいと考えるが、市として支援策はないのか。

(3) 高齢者50円バスの実施を提案するがどうか。

2 公共工事の入札について

(1) 公共工事の発注において、時期が偏ることがないように年度を通じて発注するなど、多くの事業者が受注機会を得られるような仕組みは検討できないか。

(2) 同業種の工事の入札は、同日に行われている。入札参加業者は、複数の入札に参加したくても、業務が立て込むため泣く泣く辞退している現状がある。入札の日にちを少しでも

ずらすことができれば、今より多くの入札に参加できる業者もあると考えるがどうか。

- (3) 令和4年に導入された電子くじについて、入札参加業者から戸惑いの声がある。以前のように、会場でのあみだくじを用いた方式に戻すことは検討できないか。

3 鹿野観光交流拠点施設整備について

- (1) 8月22日の企画総務委員会に基本計画案が出されたが、基本計画案には、鹿野に非日常を求めて訪れる人たちが集う本格的なカフェの導入など、消費需要に対する施策は見られなかった。人口減少が著しい鹿野地域において、当該施設は若者や子育て世代が移住してくるきっかけとなる施設とすべきと考えるがどうか。
- (2) 基本計画案について、鹿野地域の住民からは、どのような意見が出されたか。また、こうした意見を踏まえて、どのように計画を修正するのか。

4 文化小ホールの新設について

- (1) 8月21日の全員協議会において、市民館跡地への文化小ホールの新設について説明があった。市民館の解体に伴い、ホール機能を備えた施設の確保に対する1万4,000人余りの署名が提出されたのは10年前のことである。また、現在も各種団体から文化小ホール新設の要望があると説明があったが、文化小ホールの新設に関して、以下を問う。

ア 建設費の想定額と建設による市の負担は。また、文化小ホールの新設により、財政面で子供・子育て施策に影響を及ぼすことはないのか。

イ 年間稼働率の想定は。また、利用料収入で建設費は回収できるのか。

- (2) 文化会館のホールの使用料を減額すれば、各種地域団体も文化会館の立派なステージを用いやすくなる。また、市としても、その歳入減は文化小ホールの建設費用に比べて少ない額で済み、ウィン・ウィンになると思われる。文化小ホールの新設ではなく、そのような措置を取ることは検討したのか。

- (3) 全員協議会において、国の機関と小ホールとは別棟とすることを検討しており、徳山保健センターは解体の方針であると説明があった。国の機関の建物の中に小ホールが入ることをイメージしていたが、別棟となれば、その費用は増加すると思われる。また、施設改修工事を行って間もない徳山保健センターを解体することは、計画性がないように感じる。旧徳山市内で大型事業が続いている状況で、さらに市民館跡地に文化小ホールを新設することは、中山間地域の市民からの理解は得られないと思うがどうか。

17 細田憲司（参輝会）

1 空き家対策について

- (1) 近年、本市においても空き家が目立つ。そこで、以下を問う。

ア 現在、本市にはどのくらいの空き家があるのか。

イ 市民からはどのような相談があるか。また、それに対する市の対応は。

ウ 空き家の利活用を促進するために、空き家情報バンクの登録を進めていくことが移住定住の促進にも効果があると考えられるがどうか。

2 小中学校におけるエアコンの整備について

- (1) 小中学校の教室及び体育館におけるエアコンの設置率は。
- (2) 今後の整備計画は。
- (3) 水害等の大規模災害時に避難所となり得る体育館には、エアコンの設置が必要と思うがどうか。

3 晴海親水公園について

- (1) 徳山下松港の数少ない市民憩いの広場である親水公園について、以下を問う。
 - ア 長期にわたり立入禁止となっている区画があるが、県の施設改修の進捗状況は。
 - イ 歴史ある、東浜崎の石灯台に灯をともしすることはできないか。
 - ウ みなとオアシス徳山と連携した、魅力向上のための取組状況は。

18 古谷幸男（自由民主党周南）

1 市民センターについて

- (1) 公民館を廃止し、市民センターに移行した。その後、何が大きく変わったのか。また、今後何が変わるのか。市民センターでなければならない理由は何か。公民館ではいけないのか。
- (2) 市民センターの施設整備は、内容を含め変わることがあるのか。

2 鹿野観光交流拠点施設整備基本計画（案）について

- (1) 住民の意見は、今後どのように反映されるのか。
- (2) 土砂災害特別警戒区域内に立地する石船温泉の今後の不明確である。石船温泉の移転は、この基本計画には関係なく進められる方針なのか。

3 徳山北部拠点施設整備基本計画について

- (1) 現状と今後の進め方について問う。
- (2) なぜ北部拠点施設という名称になったのか、改めて問う。

4 本市の出資法人の経営並びに監査体制について

- (1) 議会に報告がされる出資法人と設立法人の経営と監査体制について、どう市は捉えているか。また、指定管理者である法人でもあるので、併せてその見解を問う。

19 有田 力（自由民主党周南）

1 子供・子育て支援について

- (1) 出産・子育て応援給付金について、対象者は何人いるか。また、全員に支給はできているか。
- (2) 地域少子化対策重点推進交付金の活用について、以下を問う。
 - ア 地方公共団体が行う少子化対策の取組を支援するために、地域結婚支援重点推進事業、結婚支援コンシェルジュ事業、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業などがあるが、本市の取組はどうか。
 - イ 結婚新生活支援事業について、本市の取組はどうか。

2 学校部活動の地域移行について

- (1) 部活動の段階的な地域移行に向けた検討が進められてきたが、本市における取組状況と

課題は。また、今後について、どのように捉えているか。

3 周南市空き缶等のポイ捨てその他の迷惑行為禁止条例について

- (1) 空き缶等のポイ捨てや飼い犬のふん害等を防止し、地域における環境美化の推進を図り、快適で清潔な美しい町を目指して制定された条例であるが、氏名等の公表や過料などの行政処分を行ったことはあるか。
- (2) 幹線道路の緑地帯等の公共の場所に投げ込まれた空き缶等のごみについて、環境美化のための積極的な取組を進めるべきと考えるが、現在の取組は。

4 小中学校の環境美化について

- (1) 校内及び学校周辺の清掃や除草などの環境美化活動も、児童生徒の減少で大変だと思うが、どのように対応しているのか。

5 夏祭りについて

- (1) 本市の花火大会の復活や盆踊り大会の開催について、行政として取り組んではどうか。

20 渡辺君枝（日本共産党）

1 市内の全ての小学校への児童クラブの設置について

- (1) 市内の全ての小学校に児童クラブの設置が必要と考えるが、周南市児童クラブ一覧を見ると、鼓南・須磨・八代小学校の計3校には児童クラブがない。来年、入学する児童の保護者からは、仕事が続けられないと不安の声を聞いている。「こどもまんなか」を掲げる市の考えを問う。

2 上関町が使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設への調査を受け入れたことについて

- (1) 岩国市長から「岩国市民の中にも不安と懸念がある。安心安全がしっかりと担保されていない、説明が尽くされていない中で賛成とは言えない。」との発言があった。また、柳井市の離島・平郡島の自治会長らから柳井市長に対して「当事者という意識を持って対処してほしい。」と要望したという報道もあったところである。使用済み核燃料は船による輸送と聞いており、瀬戸内海や徳山下松港が危険にさらされるのではないかと危惧している。市内で漁業をなりわいとされている方から風評被害を心配する声も上がっているが、市長はどのように考え、対応されるかを問う。

3 公共交通機関としての岩徳線の保線について

- (1) 岩徳線の線路脇には除草剤が使われており、これによって線路脇に根を張っている草が枯れ、地盤がもろくなると考える。このままでは、雨が降ると線路脇ののり面が崩れ、運行に影響が出るのではないか。また、周辺住民は除草剤が地下に浸透することを不安に思っているため、除草剤の使用を止めるよう、JR西日本に要望することはできないか。

21 中村富美子（日本共産党）

1 指定管理者から再委託を受ける団体の育成について

- (1) 道の駅ソレーネ周南では、指定管理者が一部の業務を再委託している。再委託を受ける団体の運営の下支えとして指定管理者を通じて育成のための助言はできないか。

2 令和5年度ポートレース徳山公式 youtube チャンネルライブ配信業務委託の事業者の選

定について

(1) 令和5年度ボートレース徳山公式 youtube チャンネルライブ配信業務委託の事業者の選定は公募型プロポーザル方式で行われ、6者が参加した。このうち600点満点で516点を取った株式会社アップロードが業務を受託した。このことについて、以下を問う。

ア 発注仕様書は、企画提案書を基に作成する。このたびの企画提案書では、周南市内の業者と連携して業務を行うこととしていたと聞くが、発注仕様書の実施体制に地元業者の記載がない。受託業者とどのような協議をして、地元業者を外したのか。

イ プロポーザル審査結果には、審査委員から「地元からにこだわった企画」と評価されたとあるが、その内容は。

ウ プロポーザル方式による選定は適正に行われたか。問題はないか。

2 2 島津幸男（周南市民の会）

1 上関町が建設への調査を受け入れた使用済み核燃料の中間貯蔵施設について

- (1) 建設された場合に本市への影響はないか。
- (2) 建設に対して本市としての考えはあるか。
- (3) 市民の間で不安の声があるが、市長の考えなど市民に対してのメッセージを発することはできないか。

2 公益財団法人周南市文化振興財団における不祥事について

- (1) 不祥事が発覚して、3か月以上が経過しているが、財団から新しい事実などの報告は受けていないか。
 - (2) 横領があったとされる1億4,000万円余りと市が支出している指定管理料及び補助金との関係はどのように考えているか。
 - (3) 今後損害賠償請求などに発展することも考えられるが、全体の責任の所在について、市長と理事長の立場でそれぞれに分担されるのか。分担されるのであれば、どのようになるのか。
 - (4) 今後再びこのような不祥事が発生しないため、市は具体的な対策を講じる必要があると考えるが、どのような対策を考えているか。
-